

平成28年第2回定例会（12月議会） 産業観光分科会・委員会 提出資料

平成28年12月5日
観光文化スポーツ部

【補正予算関連】

交通政策課	鉄道軌道輸送対策事業について	・・・	1
文化振興課	県・市連携文化施設整備事業について	・・・	2
文化振興課	県・市連携文化施設基本設計に係る債務負担行為の 設定について	・・・	3

鉄道軌道輸送対策事業について

交通政策課

1 目 的

安全な鉄道輸送を確保するため、第三セクター鉄道事業者が行う設備整備等に対し助成する。

2 概 要

158,821千円

(1) 秋田内陸縦貫鉄道(株)

139,154千円

- ・整備内容
 - ①レール交換 延長2.7km
 - ②枕木交換 数量88本
 - ③PC枕木交換 数量525本
 - ④踏切設備更新 第三銀山踏切(遮断機2台、警報器2台等)
 - ⑤ホーム改良 岩野目駅ホーム
- ・総事業費 208,730千円
 - (内訳) 国1/3(※1) 69,576千円
 - 県2/3(※2) 139,154千円

(2) 由利高原鉄道(株)

19,667千円

- ・整備内容
 - ①枕木交換 数量150本
 - ②道床交換 延長50m
 - ③ホーム改良 黒沢駅ホーム
 - ④軌道整備 延長450m
- ・総事業費 29,500千円
 - (内訳) 国1/3(※1) 9,833千円
 - 県2/3(※2) 19,667千円

※1 国から会社への直接補助

※2 県負担分(2/3)については、補正予算債(充当率100%、交付税措置50%)を充当

3 予算額

158,821千円(負担金補助及び交付金)

県・市連携文化施設整備事業について

文化振興課

1 目 的

県・市連携文化施設の整備に向けて、平成２９年度に実施する基本設計の受託者の公募を開始し、設計者選定委員会を開催するほか、基本設計に必要な地質調査及び駐車場敷地を確保するための建物事前調査等を実施する。

2 概 要

(１) 設計者選定委員会【県】 ８９０千円
基本設計者を選定するため、有識者による委員会を開催する。

(２) 地質調査【県】 ９，２４５千円
基本設計等に活用するため、県民会館敷地の地質を調査する。

(３) 建物移転補償事前調査【秋田市】 ８５８千円
和洋高校の移転補償費算定を円滑に行うため、事前に校舎等の調査を行い、移転方法、スケジュール等を検討する。

(４) 費用便益分析調査【秋田市】 ７２１千円
社会資本整備総合交付金の交付申請のため、本事業の費用対効果を分析する。

3 予算額 １１，７１４千円

(１) 設計者選定委員会経費 ８９０千円

内 訳	・ 報償費	５００千円
	・ 旅 費	３８７千円
	・ 需用費	３千円

(２) 地質調査委託費 ９，２４５千円

(３) 建物移転補償事前調査負担金 ８５８千円

(４) 費用便益分析調査負担金 ７２１千円

4 県・秋田市の費用負担

(単位：千円)

業 務 名	総 額	うち県分	うち秋田市分
(1)設計者選定委員会経費	８９０	５１２	３７８
(2)地質調査委託費	９，２４５	５，３１６	３，９２９
(3)建物移転補償事前調査費	１，４９２	８５８	６３４
(4)費用便益分析調査費	１，２５３	７２１	５３２
合 計	１２，８８０	７，４０７	５，４７３

※ 太枠が県の歳出予算計上額（１１，７１４千円）

※ 本体工事に係る(1)、(2)は県が、駐車場用地の確保等に係る(3)、(4)は秋田市が主体となって実施

県・市連携文化施設基本設計に係る債務負担行為の設定について

文化振興課

1 目 的

県・市連携文化施設の基本設計業務委託費を平成29年度当初予算案に計上することとしているが、29年度当初から業務に着手するため、28年度中に設計事業者の公募を開始する必要があることから、債務負担行為の限度額を設定するものである。

2 概 要

(1) 設計事業者の選定方法等

公募型プロポーザル方式とし、有識者等で構成する選定委員会において選定する。

○選定委員会の設置

- ・学識経験者3名、利用者代表2名、県・市各1名で構成
- ・参加資格要件及び審査項目の検討、技術提案書の審査等を実施

○事業者選定スケジュール

- ・平成29年1月 参加資格要件、審査項目等の決定
- 2月 公募開始
- 3月 技術提案書提出
- 4月 最終審査会
- 5月 契約締結

○参加要件等

- ・文化施設等の設計実績等を有する事業者を主体とするJV方式を想定

(2) 平成29年度取組

基本設計事業者の選定後、関係団体や利用者代表の意見を聞きながら、年内を目途に、外観デザイン、配置計画、平面計画等を作成する。

○予算内訳（委託費）

- ・基本設計業務委託費 135,519千円

3 債務負担行為額（限度額）

135,519千円

（平成29年度）

平成29年度県・市連携文化施設整備に向けた想定スケジュール

参考資料

